

平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩山 統

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL(03)3235-0021

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	3,203	18.5	245	155.4	266	154.8
16年 3月期	2,703	15.7	96	34.2	104	34.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	158	116.2	11	59		5.7	7.4	8.3
16年 3月期	73	10.4	5	25		2.7	3.1	3.9

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 13,002,981株 16年 3月期 13,009,650株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
17年 3月期	5	00	5	00	64	43.1
16年 3月期	5	00	5	00	65	95.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年 3月期	3,601	2,850	79.1	218 65
16年 3月期	3,585	2,755	76.9	211 46

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 12,998,486株 16年 3月期 13,007,646株

期末自己株式数 17年 3月期 31,014株 16年 3月期 21,854株

2. 18年 3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,670	145	85	2	50	
通期	3,200	290	170	2	50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円08銭

* 上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料1ページをご参照下さい。

[添 付 資 料]

1. 経営成績および次期の見通し

(1) 経営成績

当会計年度の当社を取巻く事業環境は、上半期におきましては家電・電子部品業界ならびに自動車業界等の好調な動きに支えられ、それに加えて住友金属鉱山(株)より営業譲渡を受けた商権の移管が順調に進んだことが寄与し、販売量は前年同期比46%増加を記録し、非常に好調でありました。

しかし、下半期に入ってからデジタル関連製品の在庫調整局面を迎えたことや、建材製品向け、ポリエステル重合触媒向け等の需要に若干の落ち込みがあり、上半期ほどマーケットに力強さが見られませんでした。

その結果、通期での販売量は6,921トンで前会計年度比17.0%増加となりました。

なお、製品販売価格の基準となる原料地金の国際相場は、当会計年度の平均価格ではトン当たり2,936米ドル(円換算318,735円)で、前会計年度の2,456米ドルと比較してドル・ベースでは20.0%アップ、円換算ベースでは13.7%アップでありました。

このような状況の下、通期の売上高は、前会計年度比500百万円増加(18.5%増加)の3,203百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は特に上半期における販売増に伴う工場操業度の改善により売上原価率の低減が図られ、前会計年度比149百万円増加(155.4%増加)の245百万円を計上いたしました。

また、経常利益につきましても、161百万円増加(154.8%増加)の266百万円を、当期純利益は85百万円増加(116.2%増加)の158百万円を計上し、大幅増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原料のアンチモン地金の国際相場の不透明感、あるいは製品販売における輸入品との競合等、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されますが、転炉系の操業技術の改善、メタル炉系の生産性の向上、並びに封止材用をはじめとする高付加価値品の販売増を図ることにより、さらなる収益の拡大に向けて取組んでいく所存です。

このような見通しならびに方針の下、平成18年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期とほぼ同額の3,200百万円、経常利益は前期比23百万円増加(8.8%増加)の290百万円、当期純利益は前期比11百万円増加(7.2%増加)の170百万円と予想しております。

2. 財務諸表等
 (1)比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	325,037		206,600		118,436
2. 受 取 手 形	71,182		64,291		6,891
3. 売 掛 金	885,477		910,086		24,608
4. 有 価 証 券	100,227		100,920		693
5. た な 卸 資 産	495,557		673,844		178,286
6. 前 渡 金	-		20,701		20,701
7. 前 払 費 用	6,616		6,881		265
8. 繰 延 税 金 資 産	23,073		28,661		5,588
9. そ の 他	5,721		5,205		515
貸 倒 引 当 金	3,666		3,734		67
流 動 資 産 合 計	1,909,225	53.3	2,013,458	55.9	104,232
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	476,181		449,362		26,819
(2) 構 築 物	50,277		45,860		4,416
(3) 機 械 及 び 装 置	376,873		321,389		55,483
(4) そ の 他	33,983		34,920		936
有 形 固 定 資 産 合 計	937,316	26.1	851,533	23.7	85,782
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 営 業 権	113,358		85,018		28,339
(2) そ の 他	47,254		38,915		8,339
無 形 固 定 資 産 合 計	160,613	4.5	123,933	3.4	36,679
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	325,528		358,220		32,692
(2) 関 係 会 社 株 式	156,000		156,000		-
(3) 繰 延 税 金 資 産	48,551		51,366		2,814
(4) そ の 他	48,003		47,218		785
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	578,083	16.1	612,804	17.0	34,721
固 定 資 産 合 計	1,676,013	46.7	1,588,272	44.1	87,740
資 産 合 計	3,585,238	100.0	3,601,730	100.0	16,491

(単位：千円)

期 別 科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	187,248		128,404		58,844
2. 短期借入金	21,250		42,500		21,250
3. 未払金	64,018		18,126		45,891
4. 未払法人税等	48,266		90,765		42,499
5. 未払消費税等	13,710		16,876		3,165
6. 賞与引当金	47,476		52,389		4,912
7. その他	35,040		32,787		2,252
流動負債合計	417,011	11.6	381,850	10.6	35,161
固定負債					
1. 長期借入金	148,750		106,250		42,500
2. 長期預り保証金	27,108		22,428		4,680
3. 退職給付引当金	189,498		192,506		3,008
4. 役員退職慰労引当金	43,575		44,900		1,325
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617		3,617		-
固定負債合計	412,548	11.5	369,701	10.3	42,846
負債合計	829,560	23.1	751,552	20.9	78,007
(資本の部)					
資本金	1,018,126	28.4	1,018,126	28.2	-
資本剰余金	564,725	15.8	564,725	15.7	-
資本準備金	564,725		564,725		-
利益剰余金	1,169,155	32.6	1,257,765	34.9	88,610
1. 利益準備金	104,512		104,512		-
2. 任意積立金	688,356		683,519		4,837
3. 当期末処分利益	376,286		469,733		93,447
その他有価証券評価差額金	12,648	0.4	21,466	0.6	8,817
自己株式	8,977	0.3	11,905	0.3	2,927
資本合計	2,755,678	76.9	2,850,178	79.1	94,499
負債・資本合計	3,585,238	100.0	3,601,730	100.0	16,491

(2)比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕		当 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕		
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	
売上高		2,703,282	100.0	3,203,886	100.0
売上原価		2,186,035	80.9	2,504,616	78.2
売上総利益		517,246	19.1	699,270	21.8
販売費及び一般管理費		420,997	15.5	453,453	14.1
営業利益		96,248	3.6	245,817	7.7
営業外収益					
1. 受取利息	70			70	
2. 有価証券利息	1,043			1,983	
3. 受取配当金	16,639			25,182	
4. 業務指導料	3,600			4,600	
5. その他	2,727	24,080	0.9	1,750	33,586
営業外費用					
1. 支払利息	5,668			7,208	
2. 稼働休止資産費用	2,125			-	
3. 休止鉱山費用	-			2,410	
4. 為替差損	3,518			1,328	
5. ミットアウトライノ約定料	2,339			1,432	
6. その他	2,063	15,714	0.6	470	12,850
経常利益		104,615	3.9	266,553	8.3
特別利益					
1. 固定資産売却益	294			-	
2. 投資有価証券売却益	43,502	43,797	1.6	-	-
特別損失					
1. 固定資産除却損	17,843			3,303	
2. 投資有価証券売却損	87			-	
3. その他	35	17,966	0.7	-	3,303
税引前当期純利益		130,446	4.8	263,249	8.2
法人税、住民税及び事業税	64,851			118,930	
法人税等調整額	7,788	57,063	2.1	14,329	104,601
当期純利益		73,383	2.7	158,648	4.9
前期繰越利益		302,903		311,085	
当期末処分利益		376,286		469,733	

(3)比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	
当期末処分利益		376,286	469,733	93,447
任意積立金取崩額				
1. 資産圧縮積立金取崩額		1,999	1,667	332
2. 特別償却準備金取崩額		2,874	1,673	1,200
合 計		381,161	473,075	91,914
利益処分額				
1. 株主配当金		65,038	64,992	45
2. 役員賞与金		5,000	8,000	3,000
3. 特別償却準備金		37	-	37
次期繰越利益		311,085	400,082	88,997

- (注) 1. 資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. 株主配当金は、自己株式を前期は21,854株分、当期は 31,014株分をそれぞれ除いて計算しております。

重要な会計方針

期別 項目	前期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	当期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕
1. 有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産 の評価基準 及び評価方法	<p>総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資 産および負 債の本邦通 貨への換算 基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前 期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（ 17,273千円）につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同 左

会計処理方法の変更

期別 項目	前 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	当 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
	_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

期別 項目	前 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	当 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
	_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止鉱山費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「休止鉱山費用」の金額は1,707千円であります。</p>

追加情報

期別 項目	前 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	当 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
	_____	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,495千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6,495千円減少しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕
1.有形固定資産減価償却累計額 2,862,536千円	1.有形固定資産減価償却累計額 2,949,944千円
2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,029,500株	2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,029,500株
3.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 21,854株であります。	3.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 31,014株であります。
4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したることにより増加した純資産額は 12,648千円であります。	4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したることにより増加した純資産額は 21,466千円であります。

(損益計算書関係)

前 期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕
1. 主な販売費及び一般管理費 運賃・保管料 101,049千円 給与及び手当 132,008 賞与引当金繰入額 12,053 福利厚生費 19,417 減価償却費 35,379 旅費通信費 22,625 賃借料 17,471	1. 主な販売費及び一般管理費 運賃・保管料 121,742千円 給与及び手当 139,771 賞与引当金繰入額 12,753 福利厚生費 17,689 減価償却費 35,679 旅費通信費 19,721 賃借料 15,763
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 2,703千円	2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 2,846千円

(リース取引関係)

前 期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,640</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	取得価額相当額	27,028千円	減価償却累計額相当額	17,640	期末残高相当額	9,388	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,927</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	取得価額相当額	27,028千円	減価償却累計額相当額	22,927	期末残高相当額	4,100
取得価額相当額	27,028千円												
減価償却累計額相当額	17,640												
期末残高相当額	9,388												
取得価額相当額	27,028千円												
減価償却累計額相当額	22,927												
期末残高相当額	4,100												
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,388</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1年内	5,287千円	1年超	4,100	合計	9,388	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1年内	2,124千円	1年超	1,976	合計	4,100
1年内	5,287千円												
1年超	4,100												
合計	9,388												
1年内	2,124千円												
1年超	1,976												
合計	4,100												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,089</td> </tr> </table>	支払リース料	5,089千円	減価償却費相当額	5,089	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,287</td> </tr> </table>	支払リース料	5,287千円	減価償却費相当額	5,287				
支払リース料	5,089千円												
減価償却費相当額	5,089												
支払リース料	5,287千円												
減価償却費相当額	5,287												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												

(有価証券関係：子会社株式)

前 期 (平成16年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当 期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前 期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税 3,997	未払事業税 8,086
賞与引当金繰入超過額 19,085	賞与引当金繰入超過額 21,060
貸倒引当金繰入限度超過額 -	貸倒引当金繰入限度超過額 12
繰延税金資産（流動）計 23,083	繰延税金資産（流動）計 29,159
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他有価証券評価差額金 9	その他有価証券評価差額金 497
繰延税金負債（流動）計 9	繰延税金負債（流動）計 497
繰延税金資産（流動）純額 23,073	繰延税金資産（流動）純額 28,661
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金繰入超過額 17,517	役員退職慰労引当金繰入超過額 18,049
退職給付引当金繰入限度超過額 56,153	退職給付引当金繰入限度超過額 67,839
退職給付引当金（年金分） 11,495	退職給付引当金（年金分） 5,282
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872	金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872
その他有価証券評価差額金 76	その他有価証券評価差額金 0
繰延税金資産（固定）計 86,114	繰延税金資産（固定）計 92,046
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
資産圧縮積立金 25,616	資産圧縮積立金 24,495
特別償却準備金 3,375	特別償却準備金 2,250
その他有価証券評価差額金 8,570	その他有価証券評価差額金 13,933
繰延税金負債（固定）計 37,562	繰延税金負債（固定）計 40,680
繰延税金資産（固定）純額 48,551	繰延税金資産（固定）純額 51,366
繰延税金資産合計 71,625	繰延税金資産合計 80,028
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.5%	法定実効税率 40.2%
（調整）	（調整）
交際費等永久差異 2.1%	交際費等永久差異 2.3%
住民税均等割 3.6%	住民税均等割 1.8%
その他 0.7%	その他 -
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%

(1 株当たり情報)

前 期 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成16年 3月31日 〕		当 期 〔 自平成16年 4月 1日 〕 〔 至平成17年 3月31日 〕	
1 株当たり純資産額	211.46円	1 株当たり純資産額	218.65 円
1 株当たり当期純利益金額	5.25円	1 株当たり当期純利益金額	11.59 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成16年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成16年 4月 1日 〕 〔 至平成17年 3月31日 〕
当期純利益 (千円)	73,383	158,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,000	8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,383	150,648
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,009,650	13,002,981

3. 役員の変動

該当事項はありません。

以 上